

おかやま新エネルギービジョン<改定版>

--- 概要版 ---

はじめに ～ビジョンのねらいと改定の趣旨～

<策定当初> 平成23（2011）年3月

3つのねらい ■地球温暖化防止 ■産業振興 ■地域活性化

- ◆国の新たな計画や制度
…FIT制度の開始など
- ◆地球温暖化対策を巡る世界的な動き
…「パリ協定」の発効など
- ◆県内の状況の変化
…急速に導入が進んだ大規模太陽光発電など

策定後の状況の変化を踏まえた中間的な見直しにより、取組の一層の推進へ！

<目標年度> 平成32（2020）年度

I 基本的な考え方

1. 新エネルギーとは ～ビジョンの対象～



このビジョンでは、基本的には、新エネルギー法の10種類と、「革新的なエネルギー高度利用技術」を対象範囲とします。

2. 新エネルギー政策の動向 ～ビジョン策定以降これまでの動き～

●国のエネルギー関連計画（エネルギー基本計画、長期エネルギー需給見通し）

- ・ 3E+S（エネルギー政策の要諦）
- ・ 平成42(2030)年度の電源構成：再生可能エネルギー 22%~24%

●地球温暖化対策を巡る動き（パリ協定、国の地球温暖化対策計画）

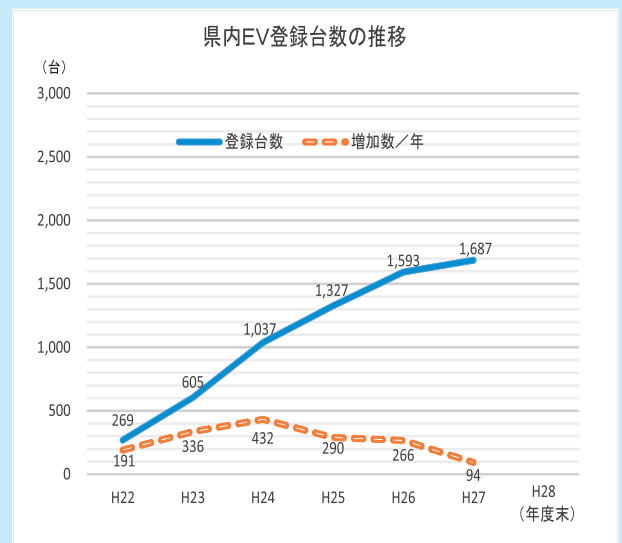
- ・ 産業革命前からの気温上昇を2度未満など
- ・ 温室効果ガスの排出量を平成42(2030)年度に平成25(2013)年度比で26%削減

●国の制度改革（固定価格買取制度の見直し、エネルギーシステム改革）

- ・ 新たな認定制度の創設、入札制の導入等の制度改革
- ・ 電力システム改革（電力小売全面自由化、発送電分離など）、ガス小売全面自由化

II 現状と将来像

1. 県内の新エネルギー導入の状況等



平成28年8月末現在の状況	導入容量	全国順位
県内の再生可能エネルギー発電設備	965,577 kW	17位
県内の太陽光発電設備	930,703 kW	15位

〈注〉固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備の導入状況
 —資源エネルギー庁公表データから—

- ・ 固定価格買取制度が導入されて以降、県内でも新エネルギーの導入が進んでおり、特に太陽光発電で顕著な伸びを示している。小水力発電では、適地性の問題など新規の導入には課題もあるものの、農業用水など多様な水資源を活用した取組が見られる。
- ・ EVについては、車両購入費補助など各種の取組を進めてきたところであり、外部給電機能などEVの多角的な魅力や、PHV・FCVも含めたPRにより一層の普及拡大を図る。

2. 目指すべき姿

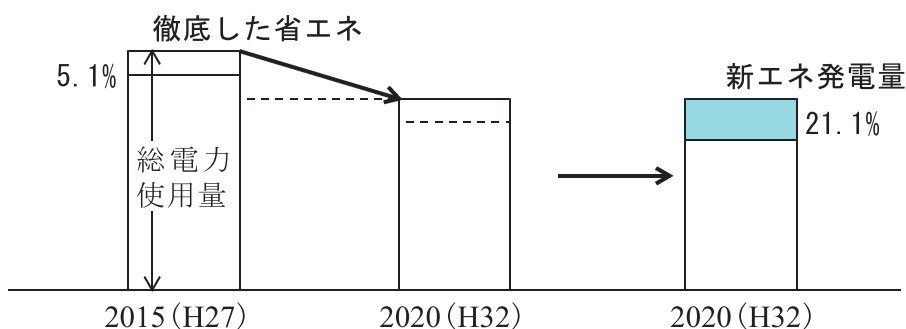
●目標年度：平成32（2020）年度

●目指すべき姿

- 新エネルギーの重要性への理解や、創エネ・省エネ・蓄エネによる環境負荷の少ない持続可能なライフスタイル・ワークスタイルが、広く県民や事業者に浸透しています。—地球温暖化防止—
- 新エネルギーに関連する岡山発の新技术や新製品が産学官の連携によって数多く産み出され関連企業が多数立地するなど、関連産業の振興が図られています。—産業振興—
- 地域の自然や資源を最大限に生かした新エネルギー導入の取組が、住民参画のもとで進められ、地域の活性化や安全安心な暮らしにもつながっています。—地域活性化—

●新エネルギー導入の目標

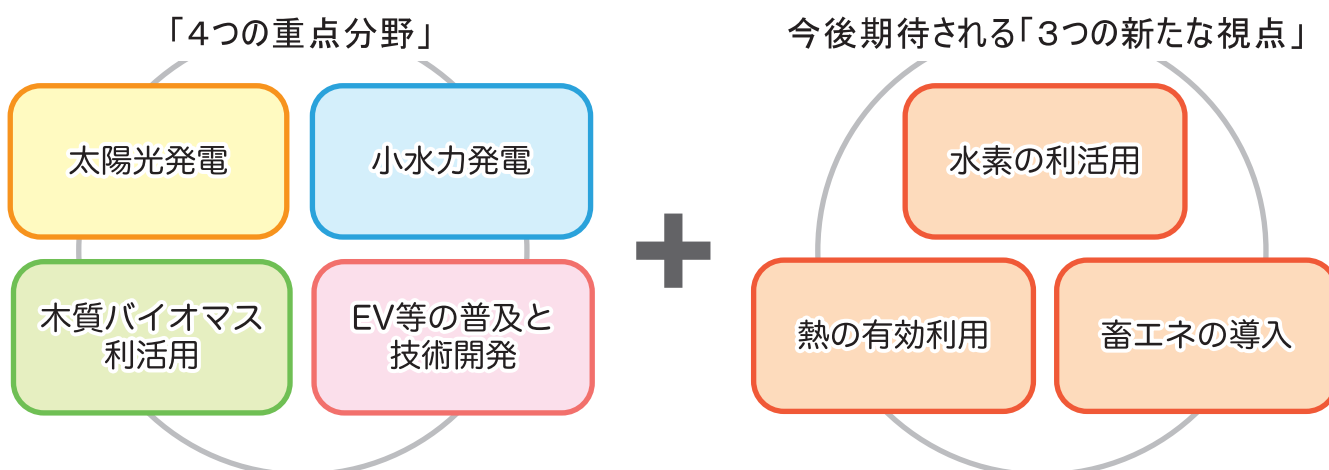
新エネルギー由来の発電量の県内の総電力使用量に占める割合
21.1%
 (平成32/2020年度)



県内総電力使用量 A	23,601 百万kWh	22,420 百万kWh
うち新エネ発電量 B	1,200 百万kWh	4,725 百万kWh
新エネ導入率 B/A	5.1 %	21.1 %

Ⅲ 重点的に進める分野と取組

1. 重点分野



2. 目標達成のための施策

産業振興につながる施策

< 指 標 >

新エネルギー関連企業の誘致	新エネルギー関連企業の立地件数<30件>
県内企業における新技術・新製品の開発と販路開拓の支援	県の支援事業を活用した新エネルギー関連の新技術・新製品の数(累計)<30件>
新エネルギー等に関する岡山発の新技術開発の促進	国等の競争的資金を獲得した新エネルギー関係の研究件数(累計)<30件>

地域資源を生かした施策

< 指 標 >

地域ぐるみで進めるスマートコミュニティの推進	新エネルギーの導入を核とした地域づくりに取り組む地域の数<10地域>
地域における太陽光発電など新エネルギー導入の拡大	県内に設置された太陽光発電総設備容量(うち住宅用太陽光発電設備の導入容量)<3,500MW(400MW)>
県民参加による市民共同発電所等の取組の普及	県民参加の取組で設置された発電施設の数<80施設>
多様な水資源を活用する小水力発電の普及	河川や農業用水等を活用し、市町村やNPO等と連携して整備した小水力発電の数<40件>
バイオマスの利活用の推進	木質バイオマスを新エネルギーとして利活用している地域の数<10地域>
野菜・花き栽培など農業分野での新エネルギーの利用拡大	太陽光発電による自動かん水システムを導入した施設の数<115箇所>

ライフスタイルや意識の変革を進める施策

< 指 標 >

新エネルギー関連施設等を活用した環境学習の推進	移動環境学習車の活用による環境学習の実施回数(累計)<500回>
新エネルギー活用による地球に優しいライフスタイルの普及	家庭用燃料電池の導入台数<20,000台>
E V等の普及	E V等(E V・P H V・F C V)の普及台数<6,000台>
水素社会の実現に向けた可能性の研究と理解の促進	水素の利活用を含む新エネルギー関係セミナーへの参加者数(累計)<3,500人>
COOL CHOICE(賢い選択)の推進	アースキーパーメンバーシップ会員数<14,000人・事業所>

IV ビジョン<改定版>推進のために

1 ビジョンの推進主体

- ・県、市町村、民間企業、NPO、県民等が様々な場面で主体的に役割を果たす。
- ・庁内各部署が十分連携し、情報の共有を図りながら全庁一丸となって推進する。

2 取組状況の確認と柔軟な対応

- ・施策の取組状況を毎年度把握し、全体目標(県内への新エネルギーの導入状況)を確認する。
- ・情勢の変化に対応できるよう、関連施策等について適時柔軟に見直す。

3 地域の環境に配慮した取組の推進

- ・新エネルギー導入にあたっては、地域の自然環境・景観との調和への配慮、適正な管理・運用、設備の廃棄・リサイクルなど一連の行程を通じた配慮が必要であり、地域に根ざした形で取組が進むよう、関連情報の収集・発信、地域の実情に応じた市町村の対応への支援等に努める。